

# 最高裁大法院時の判例

## [民事]

民法733条1項の規定のうち100日の再婚禁止期間を設ける部分と憲法14条1項, 24条2

項 ほか——最大判平成27・12・16 ..... 加本牧子 1490 88

民法750条と憲法13条 ほか——最大判平成27・12・16 ..... 畑 佳秀 1490 97

衆議院小選挙区選出議員の選挙区割りを定める公職選挙法13条1項, 別表第1の規定

の合憲性——最大判平成27・11・25 ..... 衣斐瑞穂 1491 81

**最高裁時の判例** (判決年月日順)

**【民事】**

根保証契約の主たる債務の範囲に含まれる債務に係る債権の譲渡が元本確定期日前にされた場合に譲受人が保証債務の履行を求めることの可否——最二小判平成24・12・14	畑 佳秀	1494	74
国立大学法人が所持しその役員又は職員が組織的に用いる文書についての文書提出命令の申立てと民訴法220条4号ニ括弧書部分の類推適用 ほか ——最一小決平成25・12・19	加本牧子	1497	76
共同相続された委託者指図型投資信託の受益権は、相続開始と同時に当然に相続分に依りて分割されるか ほか——最三小判平成26・2・25	角谷昌毅	1489	84
精神上の障害により事理を弁識する能力を欠く常況にある者に法定代理人がない場合と民法158条1項の類推適用——最二小判平成26・3・14	畑 佳秀	1493	61
産業廃棄物処分業及び特別管理産業廃棄物処分業の許可処分及び許可更新処分の取消訴訟及び無効確認訴訟と産業廃棄物の最終処分場の周辺住民の原告適格 ほか ——最三小判平成26・7・29	清水知恵子	1489	89
女性労働者につき妊娠中の軽易な業務への転換を契機として降格させる事業主の措置の、「雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律」9条3項の禁止する取扱いの該当性——最一小判平成26・10・23	市原義孝	1488	94
公序良俗に反する無効な出資と配当に関する契約により給付を受けた金銭の返還につき、当該給付が不法原因給付に当たるとを理由として拒むことは信義則上許されないとされた事例——最三小判平成26・10・28	畑 佳秀	1494	78
共有に属する株式について会社法106条本文の規定に基づく指定及び通知を欠いたまま権利が行使された場合における同条ただし書の株式会社の同意の効果 ほか ——最一小判平成27・2・19	富上智子	1495	92
労働基準法114条の付加金の請求の価額は、同条所定の未払金の請求に係る訴訟の目的の価額に算入されるか——最三小決平成27・5・19	須賀康太郎	1490	105
個人住民税の所得割に係る賦課決定の期間制限の特例を定める地方税法(平成25年法律第3号による改正前のもの)17条の6第3項3号にいう決定、裁決又は判決があった場合の意義——最三小判平成27・5・26	林 俊之	1488	97
異議をとどめないで指名債権譲渡の承諾をした債務者が、譲渡人に対抗することができた事由をもって譲受人に対抗することができる場合——最二小判平成27・6・1	廣瀬 孝	1488	100
労働者災害補償保険法による療養補償給付を受ける労働者につき、使用者が労働基準法81条所定の打切補償の支払をすることにより、解雇制限の除外事由を定める同法19条1項ただし書の適用を受けることの可否——最二小判平成27・6・8	須賀康太郎	1491	90
匿名組合契約に基づき匿名組合員が受ける利益の分配と所得区分の判断 ほか ——最二小判平成27・6・12	清水知恵子	1496	68
外国法に基づいて設立された組織体が所得税法2条1項7号及び法人税法2条4号に定められた外国法人に該当するか否かの判断の方法 ほか——最二小判平成27・7・17	衣斐瑞穂	1493	65
在外被爆者が日本国外で医療を受けた場合における、原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律18条1項の適用の有無——最三小判平成27・9・8	清水知恵子	1491	94
過払金が発生している継続的な金銭消費貸借取引の当事者間で特定調停手続において成立した調停であって、借主の貸金業者に対する残債務の存在を認める旨の確認条項及びいわゆる清算条項を含むものが公序良俗に反するものとはいえないとされた事例 ——最三小判平成27・9・15	高原知明	1489	93

一部の区分所有者が共用部分を第三者に賃貸して得た賃料のうち各区分所有者の持分割合に相当する部分につき生ずる不当利得返還請求権を各区分所有者が行使用することができない場合 ほか——最二小判平成27・9・18	齋藤 毅	1493	70
地方税法11条の8にいう「滞納者の地方団体の徴収金につき滞納処分をしてもなおその徴収すべき額に不足すると認められる場合」の意義——最二小判平成27・11・6	中丸 隆	1498	111
保証人が主たる債務者に対して取得した求償権の消滅時効の中断事由がある場合における共同保証人間の求償権の消滅時効中断の有無——最一小判平成27・11・19	齋藤 毅	1495	96
遺言者が自筆証書である遺言書の文面全体に故意に斜線を引く行為が民法1024条前段所定の「故意に遺言書を破棄したとき」に該当し遺言を撤回したものとみなされた事例——最二小判平成27・11・20	飛澤知行	1494	83
訴訟上の和解が成立したことによって訴訟が終了したことを宣言する第1審判決に対し被告のみが控訴した場合と不利益変更禁止の原則 ほか——最一小判平成27・11・30	小田真治	1499	86
特例財団法人は、その同一性を失わせるような根本的事項の変更に当たるか否かにかかわらず、その定款の定めを変更することができるか——最三小判平成27・12・8	野村武範	1499	89
国家公務員共済組合法(平成24年法律第63号による改正前のもの)附則12条の12第4項及び厚生年金保険法等の一部を改正する法律(平成8年法律第82号)附則30条1項と憲法41条及び73条6号——最一小判平成27・12・14	徳地 淳	1498	115
市街化調整区域内における開発行為に関する工事が完了し検査済証が交付された後における開発許可の取消しを求める訴えの利益——最一小判平成27・12・14	林 俊之	1500	129
信用保証協会と金融機関との間で保証契約が締結されて融資が実行された後に主債務者が反社会的勢力であることが判明した場合において、信用保証協会の保証契約の意思表示に要素の錯誤がないとされた事例 ほか——最三小判平成28・1・12	飛澤知行	1496	72
特別の利害関係を有する理事が加わってされた漁業協同組合の理事会の議決の効力——最二小判平成28・1・22	須賀康太郎	1500	133
民法910条に基づき価額の支払を請求する場合における遺産の価額算定の基準時 ほか——最二小判平成28・2・26	畑 佳秀	1496	76
法人税法(平成22年法律第6号による改正前のもの)132条の2にいう「法人税の負担を不当に減少させる結果となると認められるもの」の意義及びその該当性の判断方法 ほか——最一小判平成28・2・29	徳地 淳・林 史高	1497	80
法人税法(平成22年法律第6号による改正前のもの)132条の2にいう「法人税の負担を不当に減少させる結果となると認められるもの」の意義及びその該当性の判断方法 ほか——最二小判平成28・2・29	徳地 淳・林 史高	1497	91
精神障害者と同居する配偶者と民法714条1項にいう「責任無能力者を監督する法定の義務を負う者」 ほか——最三小判平成28・3・1	山地 修	1495	99
宅地建物取引業法30条1項前段所定の事由が発生した場合において、同条2項本文所定の公告がされなかったときにおける営業保証金の取戻請求権の消滅時効の起算点——最一小判平成28・3・31	徳地 淳	1499	92
債務整理を依頼された認定司法書士が、当該債務整理の対象となる債権に係る裁判外の和解について、司法書士法3条1項7号に規定する額を超えるものとして代理することができないとされる場合——最一小判平成28・6・27	田中孝一	1498	119
<b>[刑事]</b>			
売買代金が時価相当額であったとしても、土地の売買による換金の利益が賄賂に当たるとされた事例——最一小決平成24・10・15	小森田恵樹	1488	103

本位的訴因を否定し予備的訴因を認定した第1審判決に対し検察官が控訴の申立てをしなかった場合に、控訴審が職権調査により本位的訴因について有罪の自判をすることが違法であるとされた事例——最一小決平成25・3・5	矢野直邦	1498	125
刑法208条の2第1項前段の危険運転致死傷罪の正犯者である職場の後輩がアルコールの影響により正常な運転が困難な状態であることを認識しながら、車両の発進を了解し、同乗して運転を黙認し続けた行為について、同罪の幫助罪が成立するとされた事例——最一小決平成25・4・15	駒田秀和	1490	108
密輸組織が関与する覚せい剤の密輸入事件について、被告人の故意を認めず無罪とした第1審判決に事実誤認があるとした原判決に、刑法382条の解釈適用の誤りはないとされた事例——最一小決平成25・10・21	矢野直邦	1496	81
インターネット異性紹介事業を利用して児童を誘引する行為の規制等に関する法律7条1項、32条1号所定の罰則を伴う届出制度と憲法21条1項——最一小判平成26・1・16	辻川靖夫	1493	74
覚せい剤の密輸入事件について、共犯者供述の信用性を否定して無罪とした第1審判決には事実誤認があるとした原判決に、刑法382条の解釈適用の誤りはないとされた事例——最一小決平成26・3・10	矢野直邦	1496	84
同一被害者に対し一定の期間内に反復累行された一連の暴行によって種々の傷害を負わせた事実について、包括一罪とされた事例 ほか——最一小決平成26・3・17	辻川靖夫	1493	79
暴力団関係者の利用を拒絶しているゴルフ場において暴力団関係者であることを申告せずに施設利用を申し込む行為が、詐欺罪にいう人を欺く行為に当たらないとされた事例——最二小判平成26・3・28	野原俊郎	1494	86
入会の際に暴力団関係者を同伴しない旨誓約したゴルフ倶楽部会員において、同伴者が暴力団関係者であることを申告せずに同人に関するゴルフ場の施設利用を申し込み、施設を利用させた行為が、刑法246条2項の詐欺罪に当たるとされた事例——最二小決平成26・3・28	野原俊郎	1494	91
約款で暴力団員からの貯金の新規預入申込みを拒絶する旨定めている銀行の担当者に暴力団員であるのに暴力団員でないことを表明、確約して口座開設等を申し込み通帳等の交付を受けた行為が、詐欺罪に当たるとされた事例——最二小決平成26・4・7	駒田秀和	1495	105
公判前整理手続を終了するに当たり確認された争点に明示的に掲げられなかった点につき、公判手続で争点として提示する措置をとることなく認定した第1審判決に違法はないとされた事例——最三小判平成26・4・22	石田寿一	1491	98
国から占用許可を得て市が公園の一部として開放し維持管理していた人工砂浜での埋没事故について、同砂浜を含む海岸の工事、管理に関する事務を担当していた国土交通省職員に同砂浜に関する安全措置を講ずべき業務上の注意義務があったとされた事例——最一小決平成26・7・22	駒田秀和	1500	137
関税法111条3項、1項1号の無許可輸出罪につき実行の着手があるとされた事例——最二小判平成26・11・7	秋吉淳一郎	1489	97
受訴裁判所によってされた刑法90条による保釈の判断に対する抗告審の審査の方法 ほか——最一小決平成26・11・18	伊藤雅人・細谷泰暢	1497	99
刑法175条1項後段にいう「頒布」の意義 ほか——最三小決平成26・11・25	駒田秀和	1499	96
刑事施設にいる被告人から交付された上訴取下書を刑事施設職員が受領した場合と刑法367条の準用する同法366条1項にいう「刑事施設の長又はその代理者に差し出したとき」——最二小決平成26・11・28	馬渡香津子	1497	103
検察官の執行指揮に基づく納付告知及び督促があったときの訴訟費用負担の裁判の執行に関する異議申立ての許否——最二小決平成27・2・23	野原俊郎	1495	108
最高裁判所がした訴訟終了宣言の決定に対する不服申立ての許否——最二小決平成27・2・24	野原俊郎	1488	107

---

競馬の当たり馬券の払戻金が所得税法上の一時所得ではなく雑所得に当たるとされた事例ほか——最三小判平成27・3・10 .....	楡井英夫	1489	101
組織的な犯罪の処罰及び犯罪収益の規制等に関する法律(平成23年法律第74号による改正前のもの)3条1項9号にいう「詐欺罪に当たる行為を実行するための組織」に当たるとされた事例——最三小決平成27・9・15 .....	伊藤雅人	1498	128
刑事確定訴訟記録法4条1項ただし書, 刑訴法53条1項ただし書にいう「検察庁の事務に支障のあるとき」と関連する他の事件の捜査や公判に不当な影響を及ぼすおそれがある場合——最二小決平成27・10・27 .....	伊藤雅人	1499	99

---